

多彩な人材の参画による学校の教育力向上 ～補習等のための指導員等派遣事業～

2019年度要求・要望額 61億円
(前年度予算額 48億円)



多彩な人材がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

公立学校の教育活動として実施する次のような取組を行うサポートスタッフ（非常勤）の配置に要する費用の1/3以内を補助

学力向上を目的とした学校教育活動支援

2019年度概算要求額：31億円(対前年度同額)
<7,700人>

児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、教師に加えて学校教育活動を支援する人材の配置を支援。

【当該分野に知見のある人材】
(退職教職員や教師志望の大学生など)

児童生徒の学習サポート

- ・補習や発展的な学習への対応
- ・外国人児童生徒等の学力向上への取組

学校生活適応への支援

- ・不登校・中途退学への対応
- ・いじめへの対応



進路指導・キャリア教育

- ・キャリア教育支援
- ・就職支援

その他(教師の指導力向上等)

- ・校長経験者による若手教員への授業指導
- ・子供の体験活動の実施への支援



(実施主体) 都道府県・指定都市
(負担割合) 国1/3、都道府県・指定都市2/3

スクール・サポート・スタッフの配置

2019年度概算要求額：17億円(+5億円) <3,000人→4,000人>

- 教員サポート【拡充】<3,000人→3,600人>
教師がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教師の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教師に代わって行うサポートスタッフの配置を支援。
- 副校長・教頭サポート【新規】<400人>
副校長・教頭が学校のマネジメント等に注力できるよう、勤怠管理や調査報告、施設管理、電話・来客対応等の副校長・教頭の業務の一部を補助するサポートスタッフの配置を支援。

【地域の人材】

(卒業生の保護者など)

(元教職員、行政・企業事務経験者など)

※ 教師の負担軽減を図るための事業として実施。各自治体において明確な成果目標を設定し、効果の検証を含めて実施するものに対し、補助を行う。

(実施主体) 都道府県・指定都市 (負担割合) 国1/3、都道府県・指定都市2/3

中学校における部活動指導員の配置

2019年度概算要求額：13億円(+8億円) <4,500人→12,000人>

適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象※1に部活動指導員※2の配置を支援。【拡充】(1,500校→4,000校)

【指導する部活動に係る専門的な知識・技能を有する人材】

※1 「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を遵守するとともに、教師の負担軽減の状況を適切に把握するなど、一定の要件を満たす学校設置者に対して支援を行う。

※2 学校教育法施行規則第78条の2に該当する者

(実施主体) 学校設置者(主に市町村)

(負担割合) 国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 (指定都市：国1/3、指定都市2/3)

「チーム学校」の理念を踏まえ、教師と多様な人材の連携により、**学校教育活動の充実**と「働き方改革」を実現